



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ホーチキ株式会社
 コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 金森 賢治
 (氏名) 齊藤 順一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3444-4111
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	70,173	3.6	3,143	18.2	3,368	24.0	2,060	33.9
26年3月期	67,733	9.7	2,658	38.8	2,716	41.4	1,539	52.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,536百万円 (68.7%) 26年3月期 2,096百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.91	—	8.7	6.5	4.5
26年3月期	52.96	—	7.4	5.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	52,934	25,301	47.6	868.11
26年3月期	50,829	21,372	41.9	733.16

(参考) 自己資本 27年3月期 25,220百万円 26年3月期 21,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,875	△737	△1,363	5,400
26年3月期	1,880	△582	△959	4,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	13.00	13.00	377	24.5	1.8
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	435	21.2	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		18.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	1.0	300	20.0	300	0.6	200	17.7	6.88
通期	73,000	4.0	3,700	17.7	3,700	9.9	2,300	11.6	79.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,172,000 株	26年3月期	29,172,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	120,482 株	26年3月期	115,286 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,053,359 株	26年3月期	29,058,454 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,706	0.0	2,722	30.0	3,092	34.8	1,959	52.2
26年3月期	60,682	7.3	2,094	23.1	2,293	24.4	1,287	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	67.43	—
26年3月期	44.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	48,576	48.0	23,317	48.0	48.0	802.62		
26年3月期	47,566	42.9	20,418	42.9	42.9	702.72		

(参考) 自己資本 27年3月期 23,317百万円 26年3月期 20,418百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見とおしであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見とおし)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(売上高・受注高・受注残高)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策等により円安の進行や株高傾向が続き、輸出関連企業や大企業製造業を中心に企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費者マインドの本格的な回復には至らず、加えて海外景気の下振れ懸念などのリスク要因もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益の改善等を背景に国内の民間建設市場は緩やかな回復が継続する見とおしであり、明るい兆しも見えておりますが、企業間競争による低価格化の進行など予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は69,844百万円(前連結会計年度比1.6%増)、売上高は70,173百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価率の改善などにより、営業利益は3,143百万円(前連結会計年度比18.2%増)、経常利益は3,368百万円(前連結会計年度比24.0%増)、当期純利益は2,060百万円(前連結会計年度比33.9%増)となりました。

事業の種類別における概況は、次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、営業体制の強化を図り、既存物件に対するリニューアル提案の徹底並びに新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携を密にするなど積極的な営業を推進してまいりました。以上の結果、防災事業の受注高は55,898百万円(前連結会計年度比2.7%増)、売上高は55,851百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備につきましては、既存物件を対象とした、監視カメラ設備やインターホン設備等のリニューアル事業を中心として、新規及び既存顧客への拡販に取り組んでまいりました。防犯設備等につきましては、他部門や関係会社との連携を密にし、新築物件への提案や既存顧客に対するリニューアル提案に積極的に取り組んでまいりました。以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,946百万円(前連結会計年度比2.8%減)、売上高は14,321百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。

(次期の見とおし)

今後のわが国経済につきましては、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策等を背景に景気高揚に対する期待感がありますが、為替市場の動向や欧州・新興国経済の下振れ要因もあり先行き不透明な状況で推移するものと推察されます。

当社グループを取り巻く環境は、政府による震災復興事業の加速や東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善が期待されるものの、本格的な回復には今暫く時間を要するものと思われまます。また、先行きの公共投資につきましても高めの水準を維持しつつも、緩やかに減少傾向に転じていくものと見られるなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいりる所存であります。

次期(平成28年3月期)の連結決算見とおしにつきましては、予測することが難しい情勢にありますが、売上高73,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円、1株当たり当期純利益79円16銭をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,104百万円増加し、52,934百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ1,824百万円減少し、27,632百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金や退職給付に係る負債が減少したこと等によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,929百万円増加し、25,301百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高4,596百万円及び営業活動による資金の増加2,875百万円を原資として、投資活動において737百万円、財務活動において1,363百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、5,400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,875百万円(前連結会計年度比994百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、737百万円(前連結会計年度比155百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産やソフトウェアの取得等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,363百万円(前連結会計年度比404百万円増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払等により資金が減少したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	40.3	39.6	44.1	41.9	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	25.8	28.2	31.8	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	2.0	1.5	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.3	38.4	56.0	51.7	90.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定した株主配当の維持を原則としたうえで、財務状況や利益水準を総合的に勘案することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当期の堅調な業績、将来の事業展開などを総合的に勘案し、企業体質の強化を図りつつ、永続的かつ安定的な配当の維持に努めてまいりたく、前期末配当より2円増配することとし、1株につき15円とさせていただく予定としております。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備、防犯設備等の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

防災事業

火災報知設備……………当社が製造販売するほか、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、当社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、ホーチキオーストラリアPTYリミテッドは、オーストラリアの営業拠点として豪州ニューサウスウェールズ州において、ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッドは、シンガポールの営業拠点としてシンガポール国シンガポール市において、当社グループより一部の製品を輸入し販売を行っております。ホーチキメキシコS.A. de C.V.は、メキシコの営業拠点としてメキシコモレロス州において、ホーチキ・アメリカコーポレーションより一部の製品を輸入し販売を行っております。ケンテックエレクトロニクスリミテッドは、英国ケント州において、火災報知機器の製造を行い当社グループへ供給する他、顧客への販売を行っております。ホーチキミドルイーストFZEは、中東の営業拠点としてドバイ酋長国シリコンオアシスにおいて、ホーチキ・アメリカコーポレーションとホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドより一部の製品を輸入し販売を行っております。

なお、その他の関係会社である総合警備保障株式会社に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備……………当社及びケンテックエレクトロニクスリミテッドが製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売を行っております。販売、施工及び保守の一部は、火災報知設備を主に行っている連結子会社と同様であります。

情報通信事業等

情報通信設備……………当社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社が行っております。

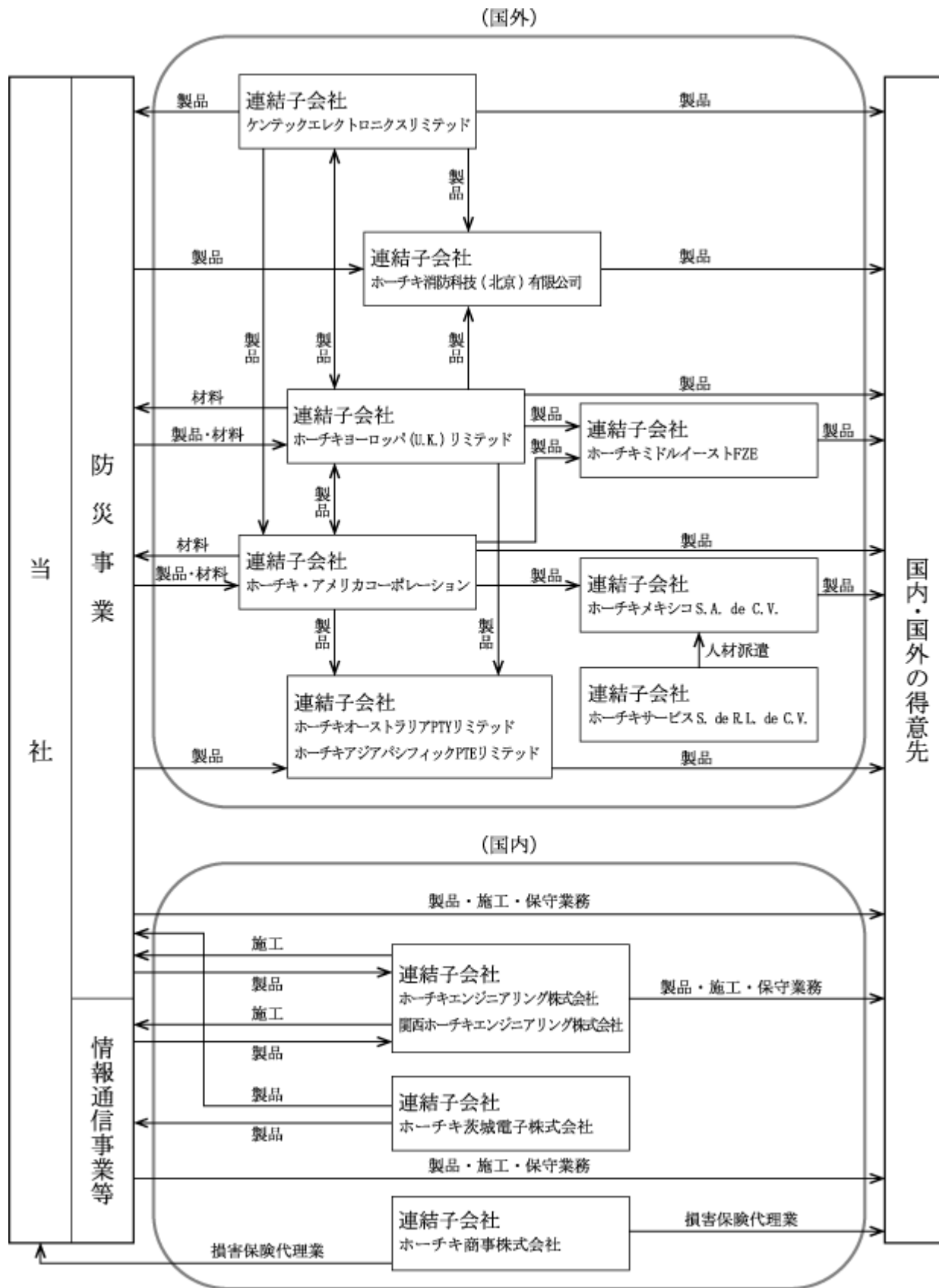
防犯設備等……………当社が製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売を行っております。

なお、その他の関係会社である総合警備保障株式会社に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

平成26年4月1日付にてホーチキアジアパシフィックPTEリミテッドを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成26年12月25日付にて締結いたしました譲渡契約に基づきホーチキ消防科技(北京)有限公司の出資持分の全部を平成27年5月末にて譲渡する予定であります。

事業の系統図



(注) 当社の「その他の関係会社」である総合警備保障株式会社は、当社の得意先のひとつであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.hochiki.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前記の長期ビジョン「VISION2017」の諸施策を強力に推進することにより、売上高及び利益の向上に尽力してまいります。

防災事業の火災報知設備は、引き続きメンテナンス物件を核にリニューアル物件の提案・進捗管理を徹底するとともに、関係会社等との連携を強化し、リニューアルの共同営業や機器開発の推進を図ってまいります。また、海外においては、海外事業のマーケティング、商品企画、商品開発の強化を加速してまいります。消火設備は、消火部門とトンネル部門の連携を強化し、リニューアルの提案営業を計画的に実施し受注の確保に努めるとともに、販売体制を強化し機器売販路の拡大を図ってまいります。

情報通信事業等の情報通信設備は、採算性を重視した事業体制を構築し、機器、システム等に関するリニューアル提案を中心に営業を展開し、インターホン、監視カメラ、告知放送システムなどの受注拡大を図ってまいります。防犯設備等は、他部門や関係会社との連携を密にし、中・小規模市場向け製品の拡販を中心に営業を強化するとともに、リニューアル・保守契約の更なる受注促進を図ってまいります。また、情報通信事業等一体となり、セキュリティ・監視カメラのマルチ営業を新たに展開してまいります。

なお、当社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596	5,400
受取手形及び売掛金	21,871	23,321
製品	2,609	3,144
仕掛品	341	409
原材料	2,798	2,502
未成工事支出金	※6 2,457	※6 2,062
繰延税金資産	815	820
その他	683	358
貸倒引当金	△70	△95
流動資産合計	36,105	37,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,573	※1 1,581
機械装置及び運搬具（純額）	729	720
土地	※1, ※3 4,071	※1, ※3 4,058
その他（純額）	265	348
有形固定資産合計	※2 6,640	※2 6,708
無形固定資産		
ソフトウェア	1,564	1,204
のれん	758	932
その他	112	162
無形固定資産合計	2,434	2,300
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,738	※1 3,429
繰延税金資産	2,052	1,208
退職給付に係る資産	-	498
その他	1,022	1,011
貸倒引当金	△165	△149
投資その他の資産合計	5,649	5,999
固定資産合計	14,724	15,008
資産合計	50,829	52,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,544	9,970
短期借入金	※1 1,211	※1 472
未払金	4,683	5,119
未払法人税等	1,386	1,207
未成工事受入金	764	656
役員賞与引当金	60	60
工事損失引当金	※6 263	※6 284
製品補償引当金	207	33
その他	2,704	3,355
流動負債合計	21,825	21,160
固定負債		
長期借入金	※1 478	※1 318
繰延税金負債	57	59
再評価に係る繰延税金負債	※3 918	※3 833
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	6,131	5,187
資産除去債務	20	21
その他	14	39
固定負債合計	7,631	6,471
負債合計	29,457	27,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	15,775	18,216
自己株式	△58	△62
株主資本合計	22,243	24,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,135
土地再評価差額金	※3 △700	※3 △595
為替換算調整勘定	△328	286
退職給付に係る調整累計額	△584	△286
その他の包括利益累計額合計	△940	539
少数株主持分	69	81
純資産合計	21,372	25,301
負債純資産合計	50,829	52,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	67,733	70,173
売上原価	※1,※2 47,149	※1,※2 48,218
売上総利益	20,583	21,954
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,925	※2,※3 18,810
営業利益	2,658	3,143
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	43	50
為替差益	28	228
その他	103	52
営業外収益合計	180	338
営業外費用		
支払利息	35	28
売上割引	30	27
手形売却損	25	17
支払手数料	16	15
その他	14	25
営業外費用合計	122	114
経常利益	2,716	3,368
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 6	※4 4
投資有価証券売却益	4	52
会員権売却益	-	7
特別利益合計	10	64
特別損失		
有形固定資産売却損	※5 4	※5 9
有形固定資産除却損	※6 6	※6 15
減損損失	21	8
事業所閉鎖損失	56	-
会員権評価損	-	17
特別損失合計	88	50
税金等調整前当期純利益	2,638	3,382
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,252
法人税等調整額	△345	52
法人税等合計	1,088	1,304
少数株主損益調整前当期純利益	1,549	2,077
少数株主利益	10	17
当期純利益	1,539	2,060

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,549	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	461
土地再評価差額金	-	85
為替換算調整勘定	328	614
退職給付に係る調整額	-	297
その他の包括利益合計	※1 546	※1 1,459
包括利益	2,096	3,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,085	3,519
少数株主に係る包括利益	10	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	14,617	△56	21,087
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	14,617	△56	21,087
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			1,539		1,539
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,157	△2	1,155
当期末残高	3,798	2,728	15,775	△58	22,243

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456	△704	△657	-	△905	66	20,248
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	456	△704	△657	-	△905	66	20,248
当期変動額							
剰余金の配当							△377
当期純利益							1,539
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	3	328	△584	△34	2	△31
当期変動額合計	217	3	328	△584	△34	2	1,123
当期末残高	673	△700	△328	△584	△940	69	21,372

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	15,775	△58	22,243
会計方針の変更による累積的影響額			779		779
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	16,554	△58	23,023
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			2,060		2,060
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,662	△4	1,657
当期末残高	3,798	2,728	18,216	△62	24,680

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	673	△700	△328	△584	△940	69	21,372
会計方針の変更による累積的影響額							779
会計方針の変更を反映した当期首残高	673	△700	△328	△584	△940	69	22,152
当期変動額							
剰余金の配当							△377
当期純利益							2,060
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	105	614	297	1,479	12	1,491
当期変動額合計	461	105	614	297	1,479	12	3,149
当期末残高	1,135	△595	286	△286	539	81	25,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,638	3,382
減価償却費	1,071	1,130
減損損失	21	8
のれん償却額	131	250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	231	21
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	168	△173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,855	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,223	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△48	△57
支払利息	35	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	4
有形固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△52
会員権評価損	-	17
会員権売却損益 (△は益)	-	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,732	△1,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49	228
その他の資産の増減額 (△は増加)	△148	291
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,609	△733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	47
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△358	△107
その他の負債の増減額 (△は減少)	653	919
その他	47	54
小計	2,654	4,236
法人税等の支払額	△774	△1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△10
有価証券の売却による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△475	△605
有形固定資産の売却による収入	21	31
ソフトウェアの取得による支出	△172	△218
投資有価証券の取得による支出	△6	△141
投資有価証券の売却による収入	6	142
利息及び配当金の受取額	48	57
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,445	1,164
短期借入金の返済による支出	△1,517	△899
長期借入金の返済による支出	△420	△1,170
配当金の支払額	△377	△378
少数株主への配当金の支払額	△7	△5
利息の支払額	△36	△31
その他	△46	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	803
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	4,596
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,596	※1 5,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は次の13社であります。

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
ホーチキ・アメリカコーポレーション
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
ホーチキ消防科技(北京)有限公司
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
ホーチキサービスS. de R. L. de C. V.
ホーチキメキシコS. A. de C. V.
ケンテックエレクトロニクスリミテッド
ホーチキミドルイーストFZE
ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド

平成26年4月1日付にてホーチキアジアパシフィックPTEリミテッドを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司、ホーチキサービスS. de R. L. de C. V.、ホーチキメキシコS. A. de C. V.、ケンテックエレクトロニクスリミテッドの4社を除き全て3月31日で、当社の決算日と同一であります。

ホーチキ消防科技(北京)有限公司、ホーチキサービスS. de R. L. de C. V.、ホーチキメキシコS. A. de C. V.、ケンテックエレクトロニクスリミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。当連結会計年度において、ホーチキミドルイーストFZEは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 製品、仕掛品、工事材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 製造材料

主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 特注製品・仕掛品

主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

d 未成工事支出金

主として、個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 製品補償引当金

販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が922百万円減少し、退職給付に係る資産が288百万円、利益剰余金が779百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	404百万円	436百万円
土地	1,163百万円	1,163百万円
投資有価証券	239百万円	314百万円
合計	1,807百万円	1,914百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	618百万円	94百万円
長期借入金	54百万円	188百万円
合計	672百万円	282百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	11,125百万円	11,651百万円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△221百万円	△126百万円

- 4 当社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 5 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,022百万円	695百万円

※6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対する工事損失引当金の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金に係るもの	47百万円	23百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	310百万円	308百万円

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,582百万円	1,861百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	11百万円	23百万円
給与及び手当	6,440百万円	6,771百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	60百万円
退職給付費用	870百万円	600百万円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	4百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	0百万円
合計	6百万円	4百万円

※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	9百万円
土地	1百万円	0百万円
合計	4百万円	9百万円

※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	9百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	5百万円
合計	6百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	282百万円	691百万円
組替調整額	－百万円	△52百万円
税効果調整前	282百万円	638百万円
税効果額	△64百万円	△177百万円
その他有価証券評価差額金	217百万円	461百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	85百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	328百万円	614百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	256百万円
組替調整額	－百万円	227百万円
税効果調整前	－百万円	484百万円
税効果額	－百万円	△186百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	297百万円
その他包括利益合計	546百万円	1,459百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,129	4,157	—	115,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,286	5,196	—	120,482

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,196株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	435	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,596百万円	5,400百万円
現金及び現金同等物	4,596百万円	5,400百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,671	14,061	67,733	—	67,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,671	14,061	67,733	—	67,733
セグメント利益	6,615	159	6,775	△4,116	2,658
セグメント資産	34,713	7,466	42,179	8,650	50,829
その他の項目					
減価償却費	502	106	609	461	1,071
のれん償却額	131	—	131	—	131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	419	60	480	125	605

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,116百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,650百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,851	14,321	70,173	—	70,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,851	14,321	70,173	—	70,173
セグメント利益	6,766	477	7,243	△4,100	3,143
セグメント資産	35,092	7,679	42,771	10,162	52,934
その他の項目					
減価償却費	549	95	645	485	1,130
のれん償却額	250	—	250	—	250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	65	589	294	883

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,100百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,162百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	733.16円	868.11円
1株当たり当期純利益金額	52.96円	70.91円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が26円83銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,539	2,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,539	2,060
普通株式の期中平均株式数(株)	29,058,454	29,053,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高・受注高・受注残高)

(1) 売上高

(単位：百万円)

部門別	期別	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	44,651	65.9	46,496	66.3	104.1	1,845
	消火設備	9,019	13.3	9,354	13.3	103.7	334
	小計	53,671	79.2	55,851	79.6	104.1	2,179
情報通 信事業等	情報通信設備	9,883	14.6	9,677	13.8	97.9	△205
	防犯設備等	4,178	6.2	4,644	6.6	111.1	465
	小計	14,061	20.8	14,321	20.4	101.8	260
合計		67,733	100.0	70,173	100.0	103.6	2,439
(うち輸出)		8,253	12.2	10,219	14.6	123.8	1,966

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円)

部門別	期別	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	45,286	65.9	45,827	65.6	101.2	541
	消火設備	9,122	13.2	10,070	14.4	110.4	948
	小計	54,408	79.1	55,898	80.0	102.7	1,490
情報通 信事業等	情報通信設備	10,052	14.6	9,314	13.4	92.7	△737
	防犯設備等	4,289	6.3	4,631	6.6	108.0	342
	小計	14,341	20.9	13,946	20.0	97.2	△394
合計		68,749	100.0	69,844	100.0	101.6	1,095
(うち輸出)		8,413	12.2	10,059	14.4	119.6	1,645

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円)

部門別	期別	前連結会計年度 平成26年3月31日		当連結会計年度 平成27年3月31日		前期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	11,032	51.3	10,363	48.9	93.9	△669
	消火設備	7,027	32.6	7,743	36.5	110.2	716
	小計	18,060	83.9	18,107	85.4	100.3	47
情報通 信事業等	情報通信設備	2,778	12.9	2,415	11.4	87.0	△362
	防犯設備等	689	3.2	676	3.2	98.1	△13
	小計	3,468	16.1	3,092	14.6	89.2	△375
合計		21,528	100.0	21,199	100.0	98.5	△328
(うち輸出)		160	0.7	-	-	-	△160

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	4,371
受取手形	1,614	2,977
売掛金	19,348	19,096
製品	1,831	1,862
仕掛品	181	218
原材料	1,999	1,546
未成工事支出金	2,409	2,029
繰延税金資産	675	674
その他	623	347
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	32,435	33,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358	1,364
構築物	30	26
機械及び装置	292	269
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	192	219
土地	3,921	3,904
建設仮勘定	10	59
有形固定資産合計	5,810	5,849
無形固定資産		
ソフトウェア	1,556	1,198
その他	87	141
無形固定資産合計	1,643	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718	3,402
関係会社株式	2,215	2,255
長期前払費用	9	8
前払年金費用	-	625
長期未収入金	380	304
保険積立金	164	173
敷金	481	474
繰延税金資産	1,680	1,008
その他	197	183
貸倒引当金	△170	△150
投資その他の資産合計	7,677	8,286
固定資産合計	15,131	15,475
資産合計	47,566	48,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	960	1,133
買掛金	8,786	7,921
1年内返済予定の長期借入金	1,170	160
未払金	4,437	4,748
未払費用	888	1,413
未払法人税等	1,254	1,120
未払消費税等	404	412
未成工事受入金	764	656
1年内返還予定の預り保証金	1,033	1,078
預り金	352	269
役員賞与引当金	60	60
工事損失引当金	263	284
製品補償引当金	243	33
その他	0	0
流動負債合計	20,619	19,293
固定負債		
長期借入金	478	318
再評価に係る繰延税金負債	918	833
退職給付引当金	5,113	4,797
資産除去債務	11	11
その他	6	5
固定負債合計	6,528	5,966
負債合計	27,147	25,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金		
資本準備金	2,728	2,728
資本剰余金合計	2,728	2,728
利益剰余金		
利益準備金	672	672
その他利益剰余金		
別途積立金	3,136	3,136
繰越利益剰余金	10,173	12,514
利益剰余金合計	13,982	16,322
自己株式	△58	△62
株主資本合計	20,450	22,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	1,126
土地再評価差額金	△700	△595
評価・換算差額等合計	△31	530
純資産合計	20,418	23,317
負債純資産合計	47,566	48,576

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	60,682	60,706
売上原価	43,713	43,056
売上総利益	16,968	17,650
販売費及び一般管理費	14,874	14,928
営業利益	2,094	2,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	207
その他	213	265
営業外収益合計	330	473
営業外費用		
支払利息	32	23
売上割引	26	24
その他	73	55
営業外費用合計	131	103
経常利益	2,293	3,092
特別利益		
有形固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	52
会員権売却益	-	7
特別利益合計	4	61
特別損失		
有形固定資産売却損	4	9
有形固定資産除却損	3	15
減損損失	12	8
事業所閉鎖損失	56	-
会員権評価損	-	17
特別損失合計	76	50
税引前当期純利益	2,221	3,102
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,078
法人税等調整額	△316	65
法人税等合計	934	1,143
当期純利益	1,287	1,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等計
		資本準備金	資本剰余金計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	9,267	13,076	△56	19,546	452	△704	△252	19,294
会計方針の変更による累積的影響額							-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	9,267	13,076	△56	19,546	452	△704	△252	19,294
当期変動額													
剰余金の配当						△377	△377		△377				△377
当期純利益						1,287	1,287		1,287				1,287
自己株式の取得								△2	△2				△2
土地再評価差額金の取崩						△3	△3		△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										217	3	220	220
当期変動額合計	-	-	-	-	-	905	905	△2	903	217	3	220	1,124
当期末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	10,173	13,982	△58	20,450	669	△700	△31	20,418

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等計
		資本準備金	資本剰余金計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	10,173	13,982	△58	20,450	669	△700	△31	20,418
会計方針の変更による累積的影響額						779	779		779				779
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	10,953	14,761	△58	21,229	669	△700	△31	21,198
当期変動額													
剰余金の配当						△377	△377		△377				△377
当期純利益						1,959	1,959		1,959				1,959
自己株式の取得								△4	△4				△4
土地再評価差額金の取崩						△20	△20		△20				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										456	105	562	562
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,560	1,560	△4	1,556	456	105	562	2,118
当期末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	12,514	16,322	△62	22,786	1,126	△595	530	23,317

7. その他

役員の変動

本日公表のとおりであります。